

平成30年度「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」  
成果報告書

教育委員会名	山口県宇部市教育委員会
事業開始年度	平成30年度

## Ⅱ 詳細報告

### 1. 推進地域の概要

#### (1) 推進地域内の児童生徒等の状況（平成31年3月1日現在）

##### ① 推進地域内の全学校のうち、病気やけがにより転学等を行った児童生徒数

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
16人	3人	0人	0人	0人	0人	19人

##### ② 推進地域内の全学校のうち、長期入院（年間延べ30課業日以上）した児童生徒数

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
11人	2人	0人	0人	0人	0人	13人

※上記は、山口大学医学部附属病院に入院し、病院内に設置された病弱・身体虚弱特別支援学級へ転校した児童生徒数のみ記載

### 2. 事業の内容

#### (1) 現状の分析と事業の目的

##### 【体制整備・連携方法について（公募要領（ア））】

##### （ア）在籍校から病院に入院した児童生徒に対して、当該病院の所在する教育委員会等と、在籍校を所管する教育委員会等の継続した連携方法の構築に関する研究

本市では、平成9年4月から山口大学医学部附属病院に入院する児童生徒等の入院期間が2週間以上である場合、病院内に宇部市立新川小学校及び宇部市立神原中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級（以下「院内学級」という。）を設置することが可能となっている。

しかしながら、院内学級の設置に当たっては、教員（県費負担）の配置に時間を要するため、院内学級設置までの期間の教育機会の確保が課題であった。

また、院内学級で教育を受けるためには、転校手続きを要するが、院内学級への転校は、入院児童生徒等及びその保護者にとっては抵抗感がある上、転校手続きが煩雑であるという課題もあった。

そこで、これらの課題の解決に向けて、本事業において、以下の3つに取り組んだ。

- ① 院内学級の設置まで（教員（県費負担職員）配置まで）の期間の教育保障
- ② 入院児童生徒の把握及び教育支援のための体制整備
- ③ 院内学級による学習保障の周知や入退院時等におけるカンファレンスの充実

##### 【教育機会確保について（公募要領（エ）・（オ））】

## (エ) 入院児童生徒等に対するタブレット端末等 ICT 機器及び通信機器等の有効な活用方法の研究

本市における入院児童生徒等に対する ICT 機器等の活用方法の課題として、以下の点が挙げられる。

- 院内学級用のタブレット端末等がなく、また Wi-Fi 環境も整備されていないため、病院と連携した環境の整備が必要である。
- 入院期間が長期にわたる場合、原籍校とのつながりが希薄になり、入院児童生徒等の原籍校に戻る意欲が低減する。
- 退院後も引き続き治療や生活規制のため、通学ができず自宅療養を要する場合、自主学習となり、学習のペースを作りにくい。

そこで、これらの課題の解決に向けて、本事業において、以下の3つに取り組んだ。

- ㊦ ICT 機器を活用した遠隔教育等の実施（長期入院児童生徒を対象）
- ㊧ 入院児童生徒等の病状等に応じ、ICT 機器を活用した授業の実施
- ㊨ 退院後、自宅療養を要し通学が困難である児童生徒の教育保障

### (2) 事業内容と成果

#### **【体制整備・連携方法について（公募要領（ア））】**

##### **① 取組内容と成果**

- ㊦ 院内学級の設置まで（教員（県費負担職員）の配置まで）の期間の教育保障

<取組内容>

「学校・病院連携支援員」や「入院学習アシスタント」の配置により、院内学級の設置までの期間の教育支援を実施した。「学校・病院連携支援員」、「入院学習アシスタント」は各1名で、教員免許取得者を配置（1日4時間、週5日勤務）し、原籍校の学習計画を参考にしながら、各教科の学習支援に当たった。

<成果>

「学校・病院連携支援員」及び「入院学習アシスタント」の活用により、院内学級を設置するまでの期間の入院児童生徒の教育機会を確保することができた。

- ㊧ 入院児童生徒の把握及び教育支援のための体制整備

<取組内容>

本市では、院内学級に在籍する期間が1か月以上見込まれる場合は「長期入院」とし、院内学級への転校手続を行い、院内学級に在籍する期間が2週間から1か月程度であると見込まれる場合については、「短期入院」として転校手続はせずに学習保障を行うこととした。学習内容については、「長期入院」の児童生徒と同様に、原籍校の指導計画を参考にして行った。

<成果>

◇短期入院の児童生徒は、転校手続をせずに学習保障を行うことができた。これは、学校間の事務手続きの煩雑さを解消するとともに、入級までの手続きを待つことなく、スムーズに開始でき、学習保障につながった。

◇原籍校の判断で、「学校・病院連携支援員」や「入院学習アシスタント」が学習支援を行った学習について、出席扱いとなるケースが多かった。

◇希望するとすぐに学習できる環境が整ったことで、院内学級が身近な場所になり、利用者が増

加した。

## ㊦院内学級による学習保障の周知や入退院時等におけるカンファレンスの充実

### <取組内容>

入院している児童生徒とその保護者へ院内学級の活動の様子を知ってもらうため、チラシを作成（別紙）した。チラシは、小児科病棟に掲示し、必要に応じて配布を依頼した。また、入院している児童生徒とその保護者へ、院内学級で配慮することや退院後の学校生活について情報を共有することで安心感を得られるように、山口大学医学部附属病院と連携したカンファレンスを実施した。カンファレンスの内容は以下のとおりである。

#### 【入院時カンファレンス】

参加者：病院関係者（主治医・看護師）、院内学級担任、学校・病院連携支援員、入院学習アシスタント、宇部市教育委員会

内容：

- ・病気の状況について
- ・院内学級の授業で配慮する点
- ・退院の見込み 等

#### 【治療状況及び情報共有カンファレンス（毎週）】

参加者：病院関係者（主治医、看護師長、栄養職員、リハビリ職員等）、院内学級担任

内容：

- ・治療経過について
- ・それぞれの部署での気付きや情報交換 等

#### 【退院時カンファレンス】

参加者：病院関係者（主治医・看護師）、院内学級担任、学校・病院連携支援員、入院学習アシスタント、宇部市教育委員会、原籍校教員（管理職、担任、養護教諭）、保護者

内容：

- ・病気の回復状況
- ・原籍校での学校生活における具体的な配慮点
- ・院内学級で行った学習内容
- ・退院後の学習支援 等

### <成果>

山口大学医学部附属病院とも連携し、院内学級について周知することにより、院内学級の児童生徒の増加につながった。また、退院に向けたカンファレンスにより、入院児童生徒が、退院前に原籍校の教員と顔を合わせ、退院後の学校生活について、児童生徒、保護者、病院及び学校が情報を共有することで、原籍校への復帰に対する不安を軽減することができた。

## ②学校・病院連携支援員の活用実績と成果

主な経歴・資格	活動内容実績（回数、活動形態）
教員免許（小学校・特別支援学校）	5日／週×4時間×50週【計221回】 活動場所：院内学級、入院児童の自宅
具体的な活動内容と役割	活動の成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>○病院や原籍校との連絡調整</li> <li>○入院児童生徒の学習支援</li> <li>○遠隔授業実施時の機器アシスト</li> <li>○児童生徒への心理的なサポート</li> <li>○退院後に、自宅へ出向いての学習支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援学校での指導経験を活かし、児童生徒の実態に応じた教材の作成や学習支援の実施</li> <li>○タブレット型端末の積極的な活用</li> <li>○入院中及び退院後の切れ目ない学習支援の実施の</li> </ul>
---	---

## 【教育機会確保について（公募要領（エ）・（オ））】

### ①取組内容と成果

#### ⑦ ICT機器を活用した遠隔教育等の実施（長期入院児童生徒を対象）

##### <取組内容>

##### ◇ 宇部市立新川小学校院内学級における取組

iPad でビデオ会議システム「Zoom」を活用した交流及び共同学習を実施した。実施の流れは以下のとおりである。

- ・原籍校への事前説明と協力依頼。
- ・対象児童への実施教科や内容及び映し方の希望についてアンケート実施。
- ・原籍校との打合せ。
- ・原籍校と院内学級での機材テスト。
- ・原籍校と院内学級との ICT機器を活用した交流及び共同学習の実施。

##### ◇ 宇部市立神原中学校における取組

入院生徒の原籍校又は在籍校の部活動の仲間及び担任教員とのビデオレターによる交流を実施。

##### <成果>

◇ ICT機器を活用し院内学級と入院児童の原籍校との遠隔授業を実施する環境を整備し、実施検証を行った。

◇ 入院児童生徒への影響や、これからの課題等も見え、原籍校との連携方法を構築する事ができた。

◇ ビデオレターを見た入院生徒からは、「みんなと一緒に学校に行きたい」、「メッセージありがとう」という感想があり、復学意欲や退院前の生徒の安心感につながった。

#### ⑧ 入院児童生徒の病状等に応じ、ICT機器を活用した授業の実施

##### <取組内容>

◇ 理科の授業で実験の動画を視聴及びその他の授業でNHK教育の番組の動画視聴。

◇ 入院児童生徒がインターネットによる調べもの学習、アプリを用いて英語のリスニング等の学習を実施。

##### <成果>

◇ ICT機器の活用により、入院児童生徒の病状等に応じた多様な授業を行える環境が構築できた。

◇ 入院児童生徒が日常の学習においてもタブレット端末を有効に活用できた。

## ㊦退院後、自宅療養を要し通学が困難である児童生徒の教育保障

### <取組内容>

小学生2名（宇部市内1名、宇部市近郊1名）に対し、「学校・病院連携支援員」及び「入院学習アシスタント」が自宅を訪問し、教育支援を実施した。宇部市内の児童1名については、退院後1週間に3回実施した。宇部市近郊児童については、退院後1か月に8回実施した。支援に当たっては、「学校・病院連携支援員」及び「入院学習アシスタント」が当該児童の体調等に応じた支援を実施するよう配慮するとともに、各小学校と連携し、（学校の授業の進捗状況を共有し、学校の担任より）指導内容や教材の指示を受けて円滑に学校復帰できるよう配慮した。また、当該児童の保護者とも連携し、当該児童が退院後の学習面で不安に感じている部分を重点的に取り上げることとした。

また、自宅療養期間における教育支援についてガイドラインや申請書を作成した。ガイドラインには、退院後すぐに学校に登校することが難しい（毎日登校することができない、1日中学校にいないことができない等の）児童生徒を対象に、1日最大2時間で、週3日以内とすることと明記した。

実施後、自宅療養期間中における教育支援について、退院後の訪問学習支援に期待することを把握するため、保護者にアンケートを実施した。

実施後の保護者へのアンケート結果は以下のとおりである（抜粋）。

#### 【良かったこと】

- ・週2日、2時間程度ですが、ゆっくりと子どもにあったペースで授業をしてもらった。
- ・1日、学校へ行くことが難しかったので、家で落ち着いてできた。
- ・学校とも連携して取り組んでもらった。
- ・優しく指導してもらい、自信につながった。自信をつけさせることは本当に大変で、家族だけでは無理だった。
- ・子どもから「学校へ行くことが楽しい」と聞いて本当によかった。
- ・親には言いにくいことも先生には話せたり、たくさん甘えたりして、心の支えになってもらった。

#### 【今後へ期待すること】

- ・宇部市外からもたくさんの子どもの入院しているので、このような訪問学習支援ができる方を市外にも配置してほしい。

#### 【感想】

- ・長い入院生活で学校（原籍校）の生活への不安があり、子ども本人が焦っていた。自信をなくしていたけど、学校プラスαで徐々に自信を取り戻していくと同時に、学校へ行くことも楽しくなった。訪問学習を利用して、とても助かった。
- ・登校するのが難しいときに支援してもらい、退院後の授業の遅れにも対応でき、とても助かった。
- ・家にこもりがちで、外との接触がなくても、来訪により子供のストレスが溜まらずにすんだ。

### <成果>

◇退院後自宅療養が必要で学校に通えない児童生徒のうち、宇部市近郊に在住している児童生徒の教育保障を行うことができた。

◇保護者からも、「自信がついた。」や「心の支えになってもらった。」という記載から、安心感が得られたことがわかる。

◇退院後も入院時から継続して同じ「学校・病院連携支援員」が支援することにより、入院児童生徒の学習面のみならず心理面のフォローが可能となった。

## ②学習の補充支援員（入院学習アシスタント）の活用実績及び役割

主な経歴・資格（人数）	活動内容実績（回数、活動形態）
元中学校教員（1名）	5日／週×4時間×50週【計222回】 活動場所：院内学級、入院児童の自宅
具体的な活動内容と役割	活動の成果
○入院児童生徒の学習支援 ○遠隔教育実施時の機器アシスト ○児童生徒への心理的なサポート ○退院後に、自宅へ出向いての学習支援	○中学校での指導経験を活かし、児童生徒の心に寄り添った支援 ○遠隔授業の相談、サポート ○入院中及び退院後の切れ目ない学習支援の実施

## （3）入院児童生徒等への基本的な支援の流れ（フロー図）

別紙1 参照

## （4）実施スケジュール（実績）

別紙2 参照

## 3. 事業の課題と今後の方策

### 【体制整備・連携方法について（公募要領（ア））】

#### ⑦院内学級の設置まで（教員（県費負担職員）の配置まで）の期間の教育保障

入院する児童生徒がない場合も、院内学級に教員を配置ことが可能であれば、院内学級の設置までの期間の入院児童生徒の教育機会を確保できるが、院内学級に配置する教員については、県費負担職員であるため、県教育委員会との協議が必要である。「学校病院・連携支援員」及び「入院学習アシスタント」の配置については市費負担であるが、人材の確保が課題である。

そのため、次年度は、市の特別支援教育支援員事業を活用し、「入院学習アシスタント」を2名雇用し、院内学級と市内の小中学校の支援に当たる。

#### ⑧入院児童生徒の把握及び教育支援のための体制整備

入院期間が短期である児童生徒は院内学級への転校手続きをしないこととしたため、院内学級の教員（県費負担職員）ではなく、市費負担の「学校・病院連携支援員」及び「入院学習アシスタント」の業務とした。今後は、県教育委員会と教員配置や業務内容を協議し、入院児童生徒に対する教育保障を継続する必要がある。

#### ⑦院内学級による学習保障の周知や入退院時等におけるカンファレンスの充実

病院に入院する児童生徒を把握するためには、病院側から院内学級への情報提供を要するため、全ての病棟の職員が院内学級に周知できるよう院内学級と病院が連携した取組を実施し、入院児童生徒の教育保障につなげていく必要がある。また、退院に向けたカンファレンスに、入院児童生徒の原籍校の教職員が参加できる環境を作る必要がある。

#### 【教育機会確保について（公募要領（エ）・（オ））】

##### ⑦ I C T機器を活用した遠隔教育等の実施（長期入院児童生徒を対象）

遠隔授業の実施に当たっては、入院児童生徒の病状や心情面への配慮が重要である。また、iPadでビデオ会議システム「Zoom」では、授業の音が聞き取りにくいという音響設備の問題、撮影者の人件費、通信の設備や経費については今後の課題である。

##### ⑧入院児童生徒等の病状等に応じ、I C T機器を活用した授業の実施

タブレット端末等 I C T機器をより効果的に活用するためには、院内学級の教室と入院児童生徒の病室（ベットサイド）をつなぐことができるよう Wi-Fi 環境の充実が課題である。入院児童生徒同士が授業を通して交流することが、学習や生活への励みにつながると考えられる。そのため、今年度の成果をもとに、山口大学医学部附属病院と連携しながら、通信環境の整備を行う。

##### ⑨退院後、自宅療養を要し通学が困難である児童生徒の教育保障

本事業においては、支援の対象を宇部近郊の児童生徒としたが、市費負担の職員では支援に限界があるため、来年度からは宇部市内の児童生徒を対象とし、児童生徒の自宅と在籍学校をビデオ会議システム「Zoom」でつなぎ、授業に参加する方法を試行する必要がある。また、院内学級在籍時から入院学習アシスタントが関わり、退院後も継続して支援し、入院児童生徒の切れ目ない教育支援を行うこととする。